



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東  
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,262	21.7	△888	—	△878	—	△1,013	—
2022年3月期	1,037	12.9	△1,456	—	△1,338	—	△1,971	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,011百万円( —%) 2022年3月期 △1,972百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△149.26	—	—	△31.9	△70.4
2022年3月期	△347.87	—	—	△30.8	△140.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2	△136.73
2022年3月期	3,667	△1,021	△28.7	△177.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 △1,093百万円 2022年3月期 △1,052百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,452	1,379	△519	824
2022年3月期	△922	△1,581	444	1,408

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,029,800株	2022年3月期	5,944,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期	34,404株	2022年3月期	23,504株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,793,027株	2022年3月期	5,666,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,130	13.7	△856	—	△848	—	△986	—
2022年3月期	994	23.9	△1,434	—	△1,325	—	△1,955	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△145.28		—					
2022年3月期	△345.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,713	△1,120	△66.2	△141.86				
2022年3月期	3,525	△1,114	△31.6	△188.20				

(参考) 自己資本 2023年3月期 △1,134百万円 2022年3月期 △1,114百万円

<個別業績の前期実績値との差異要因>

個人旅行事業において海外の募集型企画旅行の催行を再開し、法人旅行事業においても業務出張、団体・MICE案件を取り込んだことにより、売上高について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、人件費や広告費、地代家賃等のコスト削減により経常利益、当期純利益についても前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2023年1月11日付「2022年3月2日に受領したGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査報告書の調査結果に関する一部再検証に係る検証委員会設置のお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社が2022年3月2日に受領した「当社グローバル・アライアンス部門におけるGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査委員会の調査報告書」の調査結果に関して、一部再検証すべき事項が判明したことを受け、検証委員会を設置し再検証を行い、2023年2月10日付で同委員会より検証報告書を受領し、その内容を公表しております。当社は、本検証結果を真摯に受け止め、2023年2月27日付で公表しました再発防止策を着実に実行してまいります。

株主、投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先、そのほか全てのステークホルダーの皆様にご多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で徐々に経済社会活動の正常化が進むなかで、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰、円安の進行等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

旅行業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世界各国の渡航制限や入国規制等に段階的に緩和の動きが見られました。国内旅行市場は政府の観光支援策等もあり回復基調にある一方で、海外旅行市場は本格回復には至らず、依然として大幅な需要減退が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、2022年6月より海外の募集型企画旅行の催行を段階的に再開いたしました。採算性を勘案しながら、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、海外・国内の業務出張、国内の団体・MICE案件等を中心に営業活動を行いました。引き続きコスト削減にも注力し、従業員の出向等による人件費の削減、市場の状況に合わせた広告費の圧縮、東京本社の縮小移転による地代家賃の削減等を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は1,262,157千円（前連結会計年度比21.7%増）、営業損失は888,340千円（前連結会計年度は営業損失1,456,999千円）、経常損失は878,525千円（前連結会計年度は経常損失1,338,417千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,013,956千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,971,051千円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,532,479千円と、前連結会計年度末比1,733,992千円減少しました。これは主に、売掛金が前連結会計年度末比102,843千円、旅行前払金が前連結会計年度末比231,444千円増加した一方で、現金及び預金が前連結会計年度末比1,990,959千円、未収入金が前連結会計年度末比367,223千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比298,886千円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は313,699千円と、前連結会計年度末比86,934千円減少しました。これは主に、長期未収入金が前連結会計年度末比299,037千円、貸倒引当金が前連結会計年度末比299,037千円、差入保証金が前連結会計年度末比26,268千円増加した一方で、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比113,202千円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,346,832千円と、前連結会計年度末比1,749,649千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比158,034千円増加した一方で、短期借入金が前連結会計年度末比1,501,000千円、未払金が前連結会計年度末比113,026千円、未払費用が前連結会計年度末比189,305千円、預り金が前連結会計年度末比177,153千円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は551,727千円と、前連結会計年度末比40,798千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比52,572千円減少し、その他(固定負債)が前連結会計年度末比11,773千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は△1,052,380千円と、前連結会計年度末比30,479千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比483,465千円、資本剰余金が前連結会計年度末比483,465千円、新株予約権が前連結会計年度末比14,240千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比1,014,425千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、824,908千円と前連結会計年度末比583,959千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,010,756千円の計上に加え、旅行前払金の増加230,581千円、未払金の減少113,207千円、預り金の減少177,153千円、未払費用の減少189,886千円等の減少要因がある一方、減損損失の計上106,969千円、旅行前受金の増加154,876千円等の増加要因から、1,452,899千円の支出(前連結会計年度は922,178千円の支出)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出77,664千円、定期預金の預入による支出94,000千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入42,433千円、定期預金の払戻による収入1,501,000千円等の増加要因から、1,379,821千円の収入(前連結会計年度は1,581,641千円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,501,000千円の減少要因がある一方、新株予約権の発行による収入21,480千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入956,277千円等の増加要因から、519,789千円の支出(前連結会計年度は444,307千円の収入)となりました。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想に関しまして、新型コロナウイルス感染症に対する様々な対策の奏功により、旅行業界につきましても需要の回復の兆しが見えてきておりますが、当社グループの主力である海外旅行事業においては、様々な外部環境により、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

### 新型コロナウイルス感染症拡大・長期化による事業リスク

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、888,340千円の営業損失、878,525千円の経常損失、1,013,956千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は1,052,380千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,867	827,908
売掛金	120,213	223,056
割賦売掛金	2,602	1,912
旅行前払金	125,184	356,628
未収入金	374,102	6,879
その他	125,512	117,217
貸倒引当金	△300,010	△1,124
流動資産合計	3,266,472	1,532,479
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	173,861	200,130
長期未収入金	—	299,037
その他	226,771	113,569
貸倒引当金	△4,876	△303,913
投資その他の資産合計	400,633	313,699
固定資産合計	400,633	313,699
資産合計	3,667,105	1,846,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,192	81,513
短期借入金	3,300,000	1,799,000
未払金	185,435	72,409
未払費用	204,464	15,159
未払法人税等	17,578	18,679
旅行前受金	90,370	248,405
預り金	191,652	14,498
賞与引当金	1,255	1,251
資産除去債務	—	38,866
その他	60,530	57,049
流動負債合計	4,096,481	2,346,832
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	64,873	12,301
その他	27,651	39,425
固定負債合計	592,525	551,727
負債合計	4,689,007	2,898,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,865	1,545,330
資本剰余金	971,865	1,455,330
利益剰余金	△3,107,079	△4,121,504
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,073,476	△1,120,971
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,284	27,799
その他の包括利益累計額合計	21,284	27,799
新株予約権	—	14,240
非支配株主持分	30,290	26,551
純資産合計	△1,021,901	△1,052,380
負債純資産合計	3,667,105	1,846,179

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,037,201	1,262,157
売上原価	825,420	863,048
売上総利益	211,780	399,109
販売費及び一般管理費	1,668,779	1,287,449
営業損失(△)	△1,456,999	△888,340
営業外収益		
受取利息	864	501
受取配当金	0	0
為替差益	—	2,036
助成金収入	174,005	38,231
受取手数料	491	6,150
その他	16,001	6,813
営業外収益合計	191,364	53,733
営業外費用		
支払利息	55,430	36,480
支払保証料	920	922
為替差損	1,111	—
支払手数料	4,878	5,873
その他	10,441	643
営業外費用合計	72,782	43,919
経常損失(△)	△1,338,417	△878,525
特別利益		
固定資産売却益	—	2,080
特別利益合計	—	2,080
特別損失		
減損損失	632,823	106,969
和解金	—	27,342
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	632,823	134,311
税金等調整前当期純損失(△)	△1,971,241	△1,010,756
法人税、住民税及び事業税	10,200	7,566
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	10,200	7,566
当期純損失(△)	△1,981,441	△1,018,322
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,389	△4,366
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,971,051	△1,013,956

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,981,441	△1,018,322
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,809	6,633
その他の包括利益合計	8,809	6,633
包括利益	△1,972,631	△1,011,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,962,892	△1,007,441
非支配株主に係る包括利益	△9,739	△4,248

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,472	564,472	△1,134,378	△128	84,437
会計方針の変更による累積的影響額			△1,648		△1,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,472	564,472	△1,136,027	△128	82,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	407,393	407,393			814,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,971,051		△1,971,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	407,393	407,393	△1,971,051	—	△1,156,265
当期末残高	1,061,865	971,865	△3,107,079	△128	△1,073,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	108,071
会計方針の変更による累積的影響額					△1,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,124	13,124	1,979	8,530	106,422
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					814,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,971,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,159	8,159	△1,979	21,760	27,940
当期変動額合計	8,159	8,159	△1,979	21,760	△1,128,324
当期末残高	21,284	21,284	—	30,290	△1,021,901

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,865	971,865	△3,107,079	△128	△1,073,476
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	483,465	483,465			966,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,013,956		△1,013,956
連結子会社の増資による持分の増減		△469			△469
利益剰余金から資本剰余金への振替		469	△469		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	483,465	483,465	△1,014,425	—	△47,495
当期末残高	1,545,330	1,455,330	△4,121,504	△128	△1,120,971

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,284	21,284	—	30,290	△1,021,901
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					966,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,013,956
連結子会社の増資による持分の増減					△469
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,515	6,515	14,240	△3,738	17,016
当期変動額合計	6,515	6,515	14,240	△3,738	△30,479
当期末残高	27,799	27,799	14,240	26,551	△1,052,380

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,971,241	△1,010,756
減価償却費	161,495	832
減損損失	632,823	106,969
和解金	—	27,342
受取利息及び受取配当金	△865	△502
支払利息及び支払保証料	56,351	37,402
為替差損益(△は益)	△1,730	△1,838
助成金収入	△174,005	△38,231
売上債権の増減額(△は増加)	△39,081	△99,916
旅行前払金の増減額(△は増加)	△38,341	△230,581
未収入金の増減額(△は増加)	38,297	20,875
仕入債務の増減額(△は減少)	12,362	35,339
旅行前受金の増減額(△は減少)	29,367	154,876
未払金の増減額(△は減少)	23,452	△113,207
預り金の増減額(△は減少)	25,018	△177,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	366	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△69
預け金の増減額(△は増加)	△18	△153
未払費用の増減額(△は減少)	79,123	△189,886
その他	21,736	△10,626
小計	△1,144,894	△1,489,135
利息及び配当金の受取額	865	502
利息及び保証料の支払額	△52,465	△35,180
助成金の受取額	260,649	44,667
補償金の受取額	—	36,465
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,666	△10,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△922,178	△1,452,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△193,387	△77,664
資産除去債務の履行による支出	△171	△12,268
敷金の差入による支出	△253	△2,829
敷金の返還による収入	139	42,433
差入保証金の差入による支出	△53,893	—
差入保証金の回収による収入	16,751	—
定期預金の預入による支出	△1,410,000	△94,000
定期預金の払戻による収入	60,000	1,501,000
その他	△826	23,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,641	1,379,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△1,501,000
ストックオプションの行使による収入	226	3,412
新株予約権の発行による収入	—	21,480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	812,580	956,277
非支配株主からの払込みによる収入	31,500	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,307	△519,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,872	8,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,051,640	△583,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,508	1,408,867
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,867	824,908

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、旅行需要の大幅な減退が継続しており、888,340千円の営業損失、878,525千円の経常損失、1,013,956千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。その結果、当連結会計年度末の純資産は1,052,380千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

## ①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業や出向、他社への転籍による削減などを実施しました。当連結会計年度においては、さらなる固定費圧縮と人員数適正化のため、希望退職の実施及び東京本社の縮小移転を行いました。2024年3月期以降も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引き続きコストコントロールを実行してまいります。

## ②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いておりました。しかしながら、足元の状況として、海外渡航に関する様々な明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中しており、2024年3月期以降は人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図ってまいります。

## ③資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は827,908千円と、前連結会計年度末比1,990,959千円減少しております。総額1,799,000千円の当座貸越契約等に関しては契約期限が2023年5月末となっておりますが、取引銀行とは継続的に支援いただくための協議を行っており、契約期限の延長の可能性は高いものと考えております。また、資本増強のために、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行しました。当連結会計年度において当該新株予約権の行使により956,277千円を調達しております。当該新株予約権の付与総数は60,000個であり、当連結会計年度末における未行使残数は39,777個であります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社の大阪支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額33,189千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その備忘価額を除く全額を減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は33,189千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	△177.71	△136.73
1株当たり当期純損失(△)(円)	△347.87	△149.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,971,051	△1,013,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,971,051	△1,013,956
普通株式の期中平均株式数(株)	5,666,088	6,793,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。